

令和2年度鳥取県市町村創生交付金 対象事業

(1) 基本交付額分

	対象事業名	事業名・事業内容	事業費 (千円)
1	3 福祉保健の充実 (1) 障害者又は高齢者が自宅において自立した生活を送るための居住環境の整備に対する助成に要する経費	【智頭町障がい者住宅改良助成事業】 日常生活を営むのに著しく支障のある在宅の障がい者が段差解消など住環境の改善を行う際の経費について助成を行うことにより、地域における自立支援を図り、その増進に資する。	686
2	3 福祉保健の充実 (1) 障害者又は高齢者が自宅において自立した生活を送るための居住環境の整備に対する助成に要する経費	【智頭町高齢者等居住環境整備助成事業】 住宅整備費を助成することにより、介護を要する高齢者等の居住環境整備を促進し、生活の質を高め、在宅生活を支援していくことを目的とする。	0
3	3 福祉保健の充実 (3) 身体障害者その他の就職困難者に対する就職準備のための助成に要する経費	【社会参加促進事業】 障害者に対し身体障害者用自動車の改造費用及び、自動車運転免許の取得に要する費用の一部を助成することにより、就労等社会活動への参加促進を目的とする。	400
4	6 農林水産業等の振興 (2) 農地の賃借及び農作業の受託を行う認定農業者等に対する助成に要する経費	【担い手規模拡大促進事業】 認定農業者等の規模拡大意欲を喚起し、農地の集積と遊休農地の解消を図るとともに、将来地域の担い手となりうる、効率的かつ安定的な農業経営体を育成することを目的として補助金を交付する。	346
5	7 人権尊重の社会づくりの推進 (1) 人権問題解決のため住民学習を計画又は運営する人権教育推進員の設置に要する経費	【人権教育推進員設置事業】 人権教育推進員を設置し、人権問題学習活動の指導助言や学習相談を推進する。	2,559
6	7 人権尊重の社会づくりの推進 (2) 人権問題解決のための住民の自立支援及び福祉の向上を図る相談員の隣保館等への設置に要する経費	【総合相談充実事業】 人権、同和問題の速やかな解決に資するため、生活相談員を設置し、地域住民の生活上の相談に応じ、必要な助言及び指導を行うとともに、関係行政機関と緊密な連携を保ち支援に努める。	2,548
7	7 人権尊重の社会づくりの推進 (4) 人権意識の向上を図る研修会等の開催に要する経費	【智頭町同和教育推進協議会委託事業】 現存する部落差別の解消を中心的課題に、すべての人権問題の解決に向けた教育・啓発活動を行政が中心となって智頭町同和教育推進協議会などと連携して推進していく。	1,600
8	8 地域文化、芸術の振興 (1) 民俗芸能、伝統芸能等の継承又は地域文化活動の活性化に要する経費	【文化祭委託事業】 町民の文化活動の成果を発表する場である文化祭の開催を、智頭町文化協会に委託し、町の秋のイベントとして定着するような文化祭を目指す。	140
9	8 地域文化、芸術の振興 (1) 民俗芸能、伝統芸能等の継承又は地域文化活動の活性化に要する経費	【文化協会補助金事業】 町内文化団体が加盟する文化協会の活動（サマーコンサート・ふれあいコンサート開催補助等）支援を行う。	470
10	8 地域文化、芸術の振興 (2) 文化財（市町村指定が見込まれるものを含む。）の補修又は活用に要する経費	【石谷家住宅維持修繕事業】 重要文化財として公開している石谷家住宅の破損等の修繕を行う。	1,099
11	8 地域文化、芸術の振興 (2) 文化財（市町村指定が見込まれるものを含む。）の補修又は活用に要する経費	【石谷家住宅庭園管理事業】 重要文化財として公開している石谷家住宅の庭園の維持管理及び補修を行う。	5,082

	対象事業名	事業名・事業内容	事業費 (千円)
12	9 市町村の自主的な行政運営	【同和地区高等学校等就学奨励金支給事業】 町内の同和地区に居住する者の子で、経済的に就学が困難な家庭環境にある高等学校、高等専門学校、短期大学及び大学並びに各種専門学校及び養護学校高等部在学者に対し、就学奨励金を支給する。	2,376
13	9 市町村の自主的な行政運営	【店舗改修補助金事業】 店舗改修に要する費用の一部を補助することにより、店舗の活用の促進を図り、地域経済の活性化に寄与する。	1,500
14	9 市町村の自主的な行政運営	【新規創業・開業支援事業補助金事業】 町内で新たに創業するものに対し、事業に要する経費の一部を補助することにより、商業の振興を図る。	1,500
15	9 市町村の自主的な行政運営	【誕生祝福セール委託事業】 毎月15日を「いい子いい子Day」とし、町内加盟店で利用可能なポイントを基礎数5倍+前月出生者数倍提供することで、町内の経済活性化を図る。	1,000
事業費 計			21,306

(2) 調整交付額分

	対象分野名	事業名・事業内容	事業費 (千円)
事業費 計			0

令和2年度交付決定額の算定方法

(単位：千円)

基本交付額分		
対象事業費	[①]	21,306
基本交付基準額	(①×1/2 千円未満端数切り捨て) [②]	10,653
基本交付額	[③]	10,104
②と③のいずれか低い額	[④]	10,104
調整交付額分		
対象事業費	[⑤]	0
調整交付基準額	(事業ごとの事業費×1/2 (1事業の上限1,500千円 千円未満端数切り捨て) の計) [⑥]	0
⑥を上限に採択状況に応じて配分した額	[⑦]	0
令和2年度 交付額	[④+⑦=⑧]	10,104
令和元年度 精算額	[⑨]	0
令和2年度 交付決定額	[⑧+⑨=⑩]	10,104